

## まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗管理について（H30決算）

### I はじめに

本市においては、「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口減少や地域活力の低下等の課題解消に対する取り組みがスタートしており、4つの基本目標のもと規定した59施策目標及び162件の事業を如何に効率的で効果的に展開していくかが求められています。

そのため、当該戦略においては、確実な成果を達成するため、施策ごとに客観的な重要業績指標（KPI）を設定し、実績と状況に応じて事業内容を見直す（PDCAサイクルにより戦略を実践する）こととしています。

このたび、平成30年度に実施した施策について内部評価しました。

### II 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

#### (1) 計画期間

〔人口ビジョン〕 平成27年度～平成72年度（46年間）

〔地域創生総合戦略〕 平成27年度～平成31年度（5年間）

#### (2) 基本目標

〔I〕 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち

〔II〕 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち

〔III〕 魅力と味力があふれるまち（ふるさと）

〔IV〕 子育てしやすいまち

#### (3) 進行管理

総合戦略では、各事業に関する実績報告及び活動予定について、総合戦略検証委員会等にて評価、検証、見直し等を実施することとしています。

#### (4) 各年度における施策及び実施事業数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
施策数	46	53	55	59	59
事業数	119	145	154	162	171

※H27～30年度は実施数、H31年度は計画数

### Ⅲ 実施状況の評価、進捗の管理

#### 1 評価内容及び評価基準

- (1) 平成30年度において実施した59施策について、『達成度』の評価を実施しました。
- (2) 評価基準は次表のとおり。

区分	評価（達成状況）
A	目標達成に向けて概ね順調
B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある
C	遅れが生じており、さらなる取り組みが必要
D	このままでは目標達成が困難

- (3) 前号の評価基準において評価した結果を基に、評価が特に『D』と判断された項目については、見直しの対象として今年度中に改善・改革の実施を必須とします。

#### 2 施策の取組状況（平成30年度の取組結果）

- (1) 評価基準に基づく実施状況

区分	H30年度施策	
	項目数	構成比(%)
A	32	54.2%
B	24	40.7%
C	3	5.1%
D	0	0.0%
合計	59	100.0%

- (2) 4つの基本目標における主な施策

基本目標	施策目標	達成状況	今後の方針	H30年度実施事業
I	地域力を創造するコミュニティの構築	A	各所において、地域づくり協議会が中心となった住民交流事業が活発に開催されており、地域の体制づくりが進んでいる。今後、地域において、同協議会を中心とした、地域のつながりや、課題解決にむけた取り組みがさらに進むよう、行政は引き続き後押ししていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり交付金事業</li> <li>地域づくりチャレンジ事業補助金</li> <li>地域づくり協議会懇談会・交流会</li> </ul>
II	未婚者の結婚と定住の促進	B	マイホーム取得奨励金事業は、順調に推移し若年夫婦世帯の定住につながっているが、他の定住促進事業は、利用者等が減少している。引き続き、制度周知を図るなど、定住促進に取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイホーム取得奨励金</li> <li>結婚促進事業</li> <li>新婚世帯家賃補助事業</li> <li>通勤・通学交通費助成事業</li> </ul>

基本 目標	施策目標	達成 状況	今後の方針	H30年度実施事業
Ⅲ	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	A	新規三力発信協力店101店舗、卸売額12,969千円と目標数値を大きく上回ることができた。今後は、これまでの成果を活用し、一次生産者の所得向上を念頭に地域商社的機能を民間活力により自走できるスキームの構築を進めたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 南あわじを売り出そう地域が元気になる事業</li> <li>• 生産拡大等支援事業</li> </ul>
Ⅳ	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	B	祝金支給人数は、前年度に比べ20人減少。第1子は前年度に比べ6人増加しているが、第2子以降において26人減少している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 3歳児以上保育料無料化事業</li> <li>• 子育て学習・支援センター事業</li> <li>• 出産祝金事業</li> <li>• 地域子育て力向上推進事業など</li> </ul>